



Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2005-02

阪神・淡路大震災からの生活復興2005 －生活復興調査結果報告書－

*Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2005 -*

林 春男 編
Haruo Hayashi



Research Center for Disaster Reduction Systems

The Research Center for Disaster Reduction Systems, DRS for short, was established in 1993, and expanded in 1996. It was created within the Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University as a center of excellence for the promotion and integration of various fields of research dealing with catastrophic urban disasters which hit megacities. The purpose of the Center is to minimize the direct and indirect losses and to reduce the human suffering which results from this type of natural disaster.

An Integrated Approach to Disaster Loss Reduction

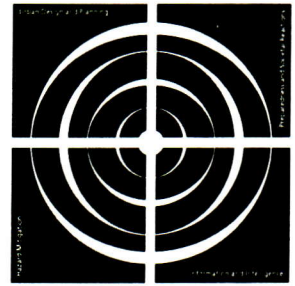
DRS focuses on the following four domains of disaster management: Hazard Mitigation, Urban Design and Planning, Preparedness and Societal Reactions, and Information and Intelligence. The goal of the Center is the development of an integrated program for loss reduction which encompasses all phases of the disaster management cycle including mitigation, preparedness, response, and recovery.





Research Center for Disaster Reduction Systems

Disaster Prevention Research Institute
Kyoto University



Technical Report DRS-2005-02

阪神・淡路大震災からの生活復興2005 －生活復興調査結果報告書－

*Socio-economic Recovery from the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake Disaster
- Report of Panel Survey 2005 -*

林 春男 編
Haruo Hayashi

はじめに

この報告書は、阪神・淡路大震災からの10年目にあたる平成17年1月に実施した生活復興調査の結果をまとめたものである。この調査は、わが国の防災にとって新しい課題である復興過程について科学的に調査し、次の災害に備えることを目的としている。巨大な都市地震災害から立ち直ろうと努力してきた被災地の人々の努力を、生活復興の過程を中心に、その実態を継続的な社会調査を通して明らかにしてきた。

幸いにも、震災復興に関して、こうした科学的な調査を継続的に実施することの重要性を兵庫県が認識した結果、この調査は、まず平成11年2月に、財団法人阪神・淡路大震災記念協会からの委託を受け、「震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査」として実施した。そして、「生活復興調査」として、兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課からの委託事業である第1回目を平成13年1月に、第2回目を平成15年1月に実施し、今回は、兵庫県県土整備部住宅復興局復興推進課からの委託事業として、震災10年目の平成17年1月に隔年で3回実施する最終回の調査として実施した。まったく同じ災害は二度と起きることはないだろう。しかし、阪神・淡路大震災からの生活復興に際して被災地の人々が示した全体としての行動傾向は、次の災害場面でも、また同じような形で発現するはずである。さらに、阪神・淡路大震災の教訓は、今後の防災に活かすべき貴重な資産である。

この4回の調査を通して、それぞれの調査時点で被災地の人々がいかに生活復興感を科学的に測定することに主眼をおき、その規定因として「すまい」「人と人とのつながり」「まち」「そなえ」「ところとからだ」「くらしむき」「行政とのかかわり」という生活再建の7要素の影響について分析を加えてきた。平成17年に実施した今回の調査では、平成13年以来これまでつねに復興感の重要な規定因となってきた震災による被害の大きさが、今回は復興感の規定因とならなかった。このことは震災発生から10年を経て、生活復興にひとつの区切りが付き、これまでとは異なる段階に進んだことを示唆するものと考えている。ある意味では科学的に生活復興過程を捉える上では大きな発見となったといえよう。

本調査の実施にあたっては、調査の企画と実施を京都大学防災研究所巨大災害研究センターが担当したが、調査設計から最終報告書の作成までの全過程を、同志社大学立木茂雄教授、奈良女子大学大学院野田隆教授、京都大学防災研究所矢守克也助教授、京都大学防災研究所牧紀男助教授、防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター堀江啓研究員、名古屋大学災害対策室木村玲欧助手、京都大学防災研究所巨大災害研究センター田村圭子研究員からなるチームを編成して活動してきた。調査の実査は、今回もハイパーリサーチ株式会社の浦田康幸さんに全面的にご協力いただいた。

被災者の生活復興過程に関する知見を、兵庫県において復興10年に至るまで継続的に収集・蓄積し、次世代に向かって発信することができたことをうれしく思うとともに、兵庫県復興推進課の松久士朗氏の忍耐強い全面的なご協力がなければ、この調査が実施できなかったことを記して、謝意を表したい。

平成18年3月
京都大学防災研究所 教授
林 春男

目 次

調査概要

第 1 章 調査のフレーム

1．調査目的	1
2．調査概要	1
3．回収状況及び回答者特性	5
4．被害実態	8
5．検定結果	10
第 2 章 調査結果のポイント	11

調査結果（2005 年調査）

第 1 部 平成 17 年 1 月時点での復興のようす

第 1 章 都市の再建

1．すまいの再建	19
2．まちの再建	38

第 2 章 経済の再建

1．くらしむきの変化（家計簿調査）	43
2．震災による仕事への影響	55

第 3 章 生活の再建

1．生活復興カレンダー	61
2．震災体験に対する意識	64
3．こころとからだの変化	65
4．つながりの変化	70
5．行政とのかかわり	80

第 4 章 将来の災害に対するそなえ意識の変化

1．被害の予測	83
2．自助・共助・公助への態度	89

第 2 部 生活復興感

第 1 章 生活復興感尺度の結果	96
------------------	----

第 2 章 生活復興感を規定する生活再建課題

1．すまい	100
2．人と人とのつながり	102

3 . まち	106
4 . そなえ	108
5 . ところとからだ	109
6 . くらしむき	110
7 . 行政とのかかわり	111
第3章 地域や職業による生活復興感の違い	
1 . 地域による違い	113
2 . 職業による違い	114

第3部 統合的な生活復興モデル（2005年モデル）の構築

1 . 生活復興過程要因の分析	115
2 . 生活復興過程要因と生活復興感との関係	121
3 . 統合的な生活復興モデルの構築	125
4 . 生活復興支援施策のあり方への提案	132

パネル調査結果（2001年・2003年・2005年調査）

第1章 パネル調査の目的	135
第2章 分析の方法	136
第3章 分析結果	138

論文

1 . 社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発 阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす	153
2 . 阪神淡路大震災被災者の生活復興過程にみる4つのパターン 2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興パネル調査結果報告	163

新聞記事

本調査に関する新聞記事	173
-------------	-----

基礎資料

1 . 質問文及び単純集計	177
2 . 用語説明	235